

平成22年2月期 決算短信(非連結)

平成22年4月12日
上場取引所 大

上場会社名 日本電線工業株式会社
コード番号 5817 URL <http://www.nihondensen.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長兼経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年5月27日
有価証券報告書提出予定日 平成22年5月28日

(氏名) 植村剛嗣
(氏名) 稲村憲稔
配当支払開始予定日

TEL 072-871-8157
平成22年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	3,694	△27.9	△119	—	△69	—	△179	—
21年2月期	5,123	△17.0	50	△82.3	60	△79.2	△273	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	△38.51	—	△3.5	△1.1	△3.2
21年2月期	△58.65	—	△5.1	0.9	1.0

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 ー百万円 21年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	6,498	4,961	76.3	1,064.61
21年2月期	6,576	5,191	78.9	1,113.75

(参考) 自己資本 22年2月期 4,961百万円 21年2月期 5,191百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	312	△79	26	336
21年2月期	307	△609	△72	76

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	—	—	15.00	15.00	69	—	1.3
22年2月期	—	—	—	15.00	15.00	69	—	1.4
23年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		97.1	

3. 23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,100	33.2	10	—	20	—	12	—	2.58
通期	4,500	21.8	60	—	80	—	48	—	10.30

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年2月期 | 4,691,555株 | 21年2月期 | 4,691,555株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年2月期 | 31,402株 | 21年2月期 | 30,237株 |

(注)1株当たり当期純損失の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、世界的金融危機による景気後退局面から一部回復の兆しが見られたものの、失業率が高止まりする等、雇用環境は厳しさを増し、個人消費が低迷する等、厳しい状況で推移いたしました。

当社におきましても、建築需要の減少等による受注の減少により、前事業年度と比して売上、利益共に大きく減少いたしました。品目別に見ましても防災用ケーブル、通信用ケーブル及び計装・制御用ケーブル共に前事業年度を大きく下回る結果となりました。

当事業年度の売上高は3,694,239千円（前事業年度比27.9%減）、営業損失119,085千円（前事業年度は営業利益50,757千円）、経常損失69,917千円（前事業年度は経常利益60,990千円）となりました。さらに「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う、たな卸資産評価損101,725千円を特別損失に計上したことにより、当期純損失179,459千円（前事業年度は当期純損失273,497千円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、景気対策により、企業業績は一部で回復が見られるものの、雇用環境等は厳しい状況が続くと予想され、先行き不透明な状況が続くと思われます。

このような状況の中、当社といたしましては、既存製品の販路拡大及び新製品の開発に注力すると共に、生産性の向上及びコスト削減を推進し、収益拡大及び利益確保に努めてまいります。

平成23年2月期の通期の見通しは、売上高4,500,000千円、営業利益60,000千円、経常利益80,000千円、当期純利益48,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産残高は6,498,945千円となり、前事業年度末残高6,576,519千円に対し、77,574千円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金15,802千円及び有価証券243,961千円等の増加要因に対し、受取手形130,846千円、売掛金61,964千円及び有形固定資産140,671千円等の減少要因が相殺されたことによるものであります。

当事業年度の負債残高は、1,537,683千円となり、前事業年度末残高1,384,973千円に対し、152,710千円増加いたしました。この主な要因は、買掛金91,613千円及び短期借入金100,000千円等の増加要因に対し、支払手形37,044千円等の減少要因が相殺されたことによるものであります。

当事業年度の純資産残高は、4,961,261千円となり、前事業年度末残高5,191,545千円に対し、230,284千円減少いたしました。この主な要因は、剰余金の配当額69,919千円及び当期純損失179,459千円の計上等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、336,291千円となり、前事業年度と比して、259,764千円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は312,672千円となりました。これは主に減価償却費200,676千円、たな卸資産評価損101,725千円、売上債権の減少額192,811千円及び仕入債務の増加額54,568千円等の増加要因に対し、税引前当期純損失174,198千円及びたな卸資産の増加額56,675千円等の減少要因が相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は79,484千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出67,480千円及び保険積立金の積立による支出13,028千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は26,576千円となりました。これは主に短期借入金の増加額100,000千円の増加要因に対し、配当金の支払額69,742千円の減少要因が相殺されたものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実に努めるとともに、安定配当を継続することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、当期の期末配当については、前期、当期と減収減益が続く厳しい状況ではありますが、1株当たり15円を予定しております。次期の配当につきましては、引き続き厳しい事業環境が続くことが予想され、企業の存続、安定経営を優先すべきという観点から、1株当たり10円とさせていただく予定であります。

なお、厳しい状況下ではありますが、今後より一層生産性の向上及びコスト削減、競争力強化、収益の向上に努め、全社一丸となって1円でも多くの配当を実施できるよう鋭意努力する所存であります。

内部留保資金につきましては、今後予測される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、さらなる生産性の向上を目指した製造設備の充実、市場ニーズに応える技術・製品開発体制の強化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 経済動向による影響について

当社における営業収入は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。特にメタル電線においては、建設電販、情報通信、電気機械、その他内需の変動が当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 材料価格の高騰

当社の主要製品に材料として使用される銅、石油製品でありますビニル、ポリエチレン等は、国際市況に大きく影響され、当社の業績は大きく影響を受けます。

③ 競合について

当社は、事業を展開する市場において、材料価格の高騰に備え、価格競争力強化に鋭意努力していく所存ではありますが、販売価格面において競争優位に展開できる保証はなく、厳しい価格競争に晒され、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

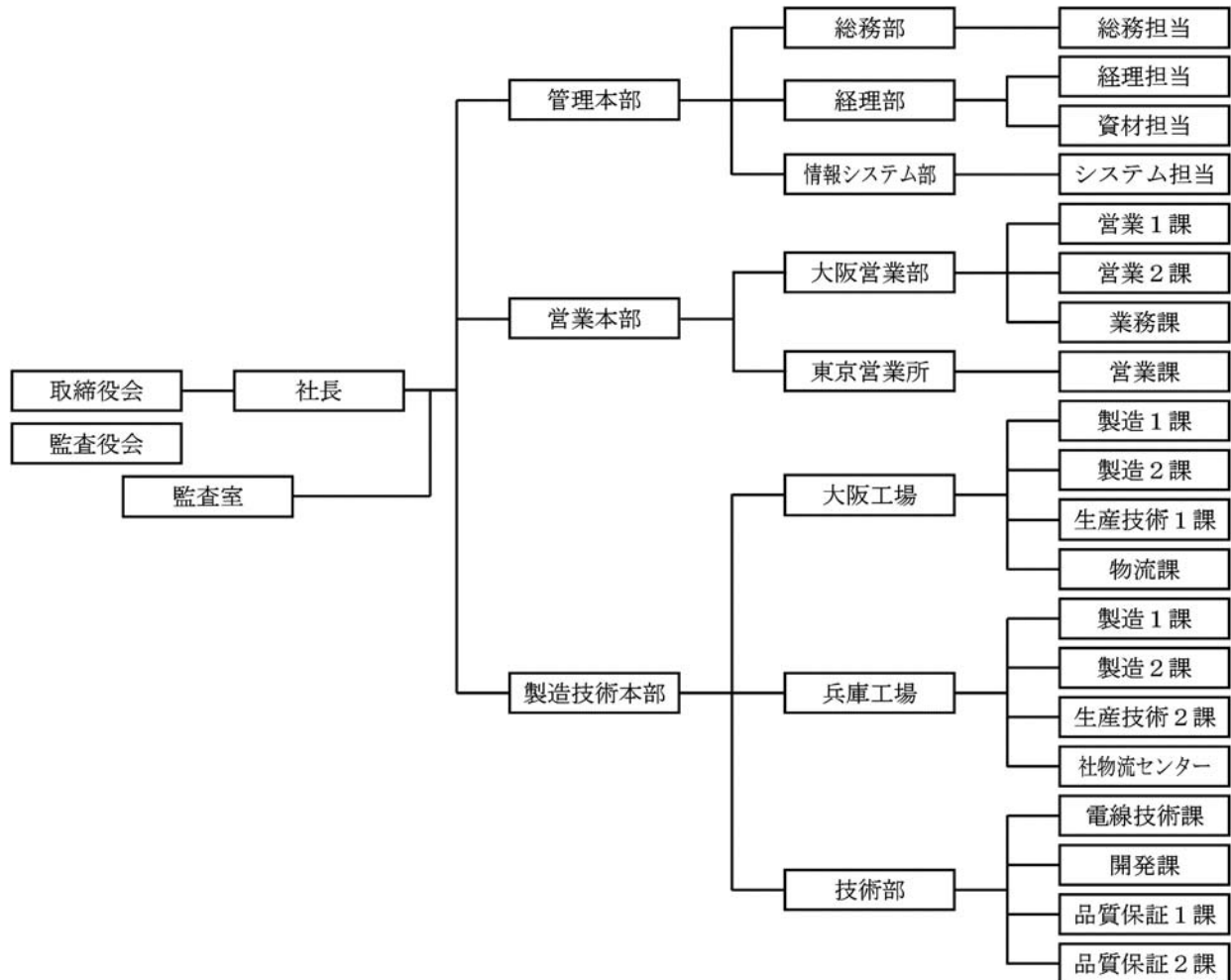
2. 企業集団の状況

当社は、防災用電線、通信用ケーブル、計装・制御用ケーブル、その他の弱電用電線の製造及び販売を主たる業務としております。

当社は、経営組織を中心とし、製造工程に沿って業務を運営しております。

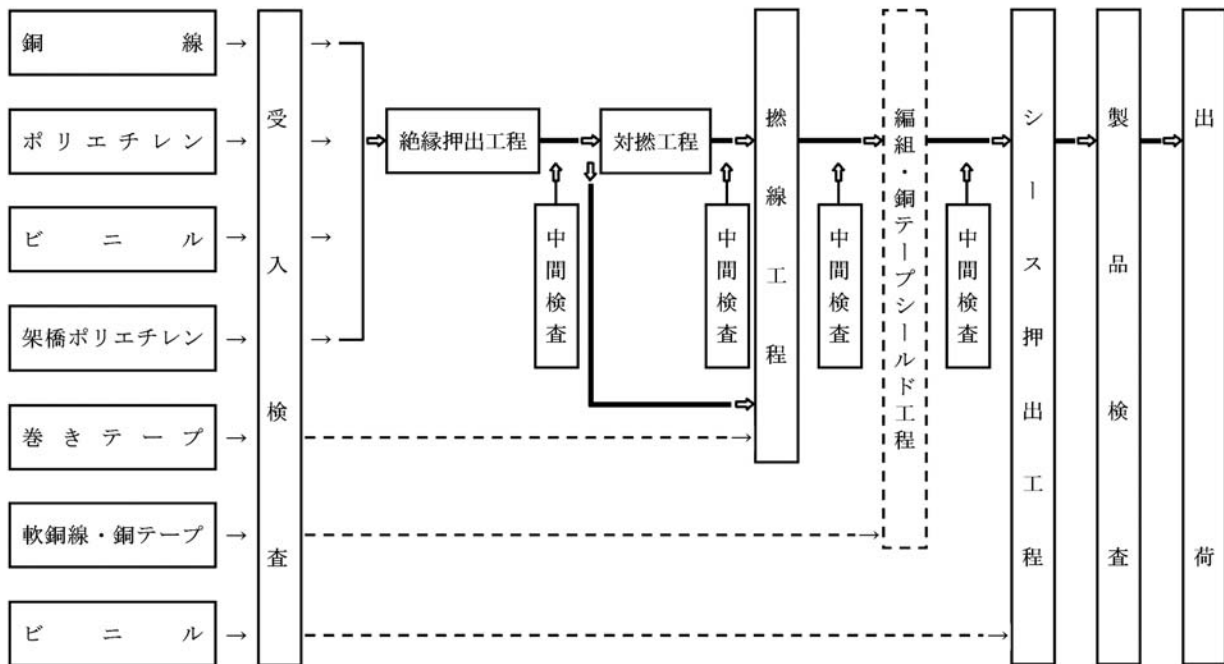
経営組織図ならびに製造工程図は、次のとおりであります。

(1) 経営組織図



(2) 製造工程図

当社の製造工程は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

『良い製品を、廉価に、早く、社会に供給し、顧客の信頼を得る』という経営・品質方針を掲げ、ニッチな分野で、多品種少量生産を効率化し、短納期で顧客ニーズに応じていくことにより、より多くの顧客にご満足をいただき、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率を常に重視しております。また、株主の観点からは、企業価値の向上を目標とし、ROE（株主資本利益率）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

電線業界におきましては、引き続き電線需要は減少すると見込まれ、材料価格についても先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような環境の中、当社は既存製品の販路と用途の拡大を図るとともに、直需開拓及び新製品の開発に注力し、また、経費削減を推進し、利益を確保することを当面の課題とし、全社員一丸となり実践してまいります。

また、引き続き、顧客満足度の向上を目指し、以下の項目を着実に実践してまいります。

- ①コストダウン・価格競争力強化
- ②新規市場の開拓
- ③高付加価値製品の開発

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,196	73,999
受取手形	355,274	224,428
売掛金	1,226,179	1,164,214
有価証券	18,331	262,292
製品	215,632	—
原材料	103,598	—
貯蔵品	5,780	—
商品及び製品	—	191,296
仕掛品	106,619	59,143
原材料及び貯蔵品	—	136,140
前払費用	1,080	1,304
繰延税金資産	13,124	10,857
未収入金	3,473	8,097
その他	334	539
貸倒引当金	△5,071	△4,469
流動資産合計	2,102,554	2,127,844
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,075,808	2,077,448
減価償却累計額	△754,172	△852,562
建物(純額)	1,321,636	1,224,885
構築物	197,670	197,670
減価償却累計額	△114,645	△129,269
構築物(純額)	83,025	68,400
機械及び装置	2,190,374	2,171,480
減価償却累計額	△1,896,872	△1,900,315
機械及び装置(純額)	293,501	271,165
車両運搬具	43,389	43,389
減価償却累計額	△31,818	△35,086
車両運搬具(純額)	11,570	8,303
工具、器具及び備品	238,417	246,330
減価償却累計額	△202,071	△213,676
工具、器具及び備品(純額)	36,346	32,654
土地	2,421,030	2,421,030
有形固定資産合計	4,167,110	4,026,439
無形固定資産		
ソフトウェア	57,442	43,925
無形固定資産合計	57,442	43,925

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	108,851	129,435
従業員に対する長期貸付金	2,470	1,300
長期前払費用	1,278	22,085
繰延税金資産	68,516	69,543
生命保険積立金	66,465	76,600
その他	1,838	1,775
貸倒引当金	△7	△4
投資その他の資産合計	249,411	300,736
固定資産合計	4,473,965	4,371,101
資産合計	6,576,519	6,498,945
負債の部		
流動負債		
支払手形	558,303	521,258
買掛金	170,286	261,900
短期借入金	200,000	300,000
未払金	94,138	65,901
未払法人税等	3,413	6,976
未払消費税等	1,469	22,389
未払費用	4,978	4,427
預り金	23,706	25,141
賞与引当金	21,672	17,552
設備関係支払手形	7,350	3,156
リース債務	—	3,537
その他	2,136	—
流動負債合計	1,087,454	1,232,241
固定負債		
退職給付引当金	103,597	110,619
役員退職慰労引当金	189,116	189,116
リース債務	—	5,706
その他	4,805	—
固定負債合計	297,519	305,441
負債合計	1,384,973	1,537,683

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金		
資本準備金	637,785	637,785
資本剰余金合計	637,785	637,785
利益剰余金		
利益準備金	92,150	92,150
その他利益剰余金		
別途積立金	4,010,000	3,760,000
繰越利益剰余金	△145,517	△144,896
利益剰余金合計	3,956,632	3,707,253
自己株式	△14,717	△15,093
株主資本合計	5,227,485	4,977,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35,939	△16,468
評価・換算差額等合計	△35,939	△16,468
純資産合計	5,191,545	4,961,261
負債純資産合計	6,576,519	6,498,945

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	5,123,148	3,694,239
売上原価		
製品期首たな卸高	192,987	※1 193,844
当期製品製造原価	4,316,050	3,065,429
合計	4,509,038	3,259,273
製品期末たな卸高	215,632	191,296
製品売上原価	4,293,406	3,067,977
売上総利益	829,742	626,262
販売費及び一般管理費		
運賃	137,246	120,328
荷造費	94,539	80,361
車両費	4,441	4,623
広告宣伝費	4,421	5,463
役員報酬	74,970	95,452
給料及び手当	199,582	192,850
賞与及び手当	35,433	27,135
賞与引当金繰入額	6,749	5,400
退職給付費用	20,754	20,556
役員退職慰労引当金繰入額	2,650	—
福利厚生費	37,628	35,114
旅費及び交通費	27,616	23,011
通信費	15,371	13,777
交際費	5,634	4,534
租税公課	7,061	6,161
事務用品費	10,683	12,075
修繕費	209	154
保険料	10,724	11,258
賃借料	9,961	10,708
水道光熱費	2,991	2,802
減価償却費	12,731	12,170
雑費	57,582	61,404
販売費及び一般管理費合計	778,984	745,347
営業利益又は営業損失(△)	50,757	△119,085

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業外収益		
受取利息	67	43
有価証券利息	985	182
受取配当金	4,182	2,928
貸倒引当金戻入額	1,456	—
保険解約返戻金	2,051	18,136
助成金収入	—	31,635
雑収入	4,386	3,696
営業外収益合計	13,130	56,623
営業外費用		
支払利息	2,821	3,492
固定資産除却損	—	3,953
雑損失	77	8
営業外費用合計	2,898	7,454
経常利益又は経常損失(△)	60,990	△69,917
特別損失		
たな卸資産評価損	—	101,725
投資有価証券評価損	23,420	—
役員退職慰労引当金繰入額	186,466	—
工場移転費用	61,841	2,555
アスベスト除去費用	38,000	—
特別損失合計	309,729	104,280
税引前当期純損失(△)	△248,739	△174,198
法人税、住民税及び事業税	5,134	5,134
法人税等調整額	19,623	127
法人税等合計	24,758	5,261
当期純損失(△)	△273,497	△179,459

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※1	3,078,130	72.2	1,935,757	63.3
II. 労務費	※2	611,154	14.3	559,820	18.3
III. 経費		574,907	13.5	563,163	18.4
(うち外注加工費)		(197,545)		(162,866)	
(うち減価償却費)		(153,426)		(188,506)	
当期総製造費用		4,264,192	100.0	3,058,741	100.0
仕掛品期首たな卸高	※3	158,477		65,831	
合計		4,422,669		3,124,572	
仕掛品期末たな卸高		106,619		59,143	
当期製品製造原価		4,316,050		3,065,429	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
※1	_____	※1	材料期首たな卸高の収益性低下に伴う簿価切下げにより、たな卸資産評価損(特別損失)へ振替えた金額は39,149千円であります。
※2	うち退職給付費用 53,600千円 賞与引当金繰入額 14,923千円	※2	うち退職給付費用 54,549千円 賞与引当金繰入額 12,151千円
※3	_____	※3	仕掛品期首たな卸高の収益性低下に伴う簿価切り下げにより、たな卸資産評価損(特別損失)へ振替えた金額は40,787千円であります。
4	原価計算方法 実際原価に基づく加工費等級別総合原価計算を採用しております。	4	原価計算方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	647,785	647,785
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	647,785	647,785
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	637,785	637,785
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	637,785	637,785
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	92,150	92,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	92,150	92,150
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,960,000	4,010,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	—
別途積立金の取崩	—	△250,000
当期変動額合計	50,000	△250,000
当期末残高	4,010,000	3,760,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	247,957	△145,517
当期変動額		
別途積立金の積立	△50,000	—
別途積立金の取崩	—	250,000
剰余金の配当	△69,977	△69,919
当期純損失 (△)	△273,497	△179,459
当期変動額合計	△393,475	621
当期末残高	△145,517	△144,896
利益剰余金合計		
前期末残高	4,300,107	3,956,632
当期変動額		
剰余金の配当	△69,977	△69,919
当期純損失 (△)	△273,497	△179,459
当期変動額合計	△343,475	△249,378
当期末残高	3,956,632	3,707,253

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
自己株式		
前期末残高	△13,210	△14,717
当期変動額		
自己株式の取得	△1,506	△376
当期変動額合計	△1,506	△376
当期末残高	△14,717	△15,093
株主資本合計		
前期末残高	5,572,466	5,227,485
当期変動額		
剰余金の配当	△69,977	△69,919
当期純損失(△)	△273,497	△179,459
自己株式の取得	△1,506	△376
当期変動額合計	△344,981	△249,755
当期末残高	5,227,485	4,977,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,124	△35,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,814	19,471
当期変動額合計	△29,814	19,471
当期末残高	△35,939	△16,468
純資産合計		
前期末残高	5,566,342	5,191,545
当期変動額		
剰余金の配当	△69,977	△69,919
当期純損失(△)	△273,497	△179,459
自己株式の取得	△1,506	△376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,814	19,471
当期変動額合計	△374,796	△230,284
当期末残高	5,191,545	4,961,261

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△248,739	△174,198
減価償却費	166,158	200,676
投資有価証券評価損益(△は益)	23,420	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,456	△605
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,720	△4,120
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,104	7,021
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	189,116	—
受取利息及び受取配当金	△5,235	△3,154
支払利息	2,821	3,492
たな卸資産評価損	—	101,725
工場移転費用	35,702	—
売上債権の増減額(△は増加)	444,968	192,811
たな卸資産の増減額(△は増加)	137,562	△56,675
仕入債務の増減額(△は減少)	△390,390	54,568
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,469	20,920
その他の流動資産の増減額(△は増加)	26,353	△4,743
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△20,724	△5,345
その他	2,098	△16,790
小計	347,300	315,583
利息及び配当金の受取額	5,235	3,154
利息の支払額	△2,840	△3,800
法人税等の支払額	△42,078	△2,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,617	312,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△600,025	△67,480
無形固定資産の取得による支出	—	△3,039
保険積立金の積立による支出	△12,640	△13,028
保険積立金の解約による収入	3,115	2,892
貸付けによる支出	△1,550	△620
貸付金の回収による収入	1,770	1,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△609,330	△79,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
自己株式の取得による支出	△1,506	△376
配当金の支払額	△70,636	△69,742
その他	—	△3,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,143	26,576
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△373,855	259,764
現金及び現金同等物の期首残高	450,383	76,527
現金及び現金同等物の期末残高	76,527	336,291

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均法により算 定) 時価のないもの 総平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 (収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得し た建物(建物附属設備を除く)について は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 7～31年 機械装置 5～10年 また、資産に計上しているリース資産 (リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナンス・ リース取引)については、リース期間を 耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間 (5 年)に基づいております。 (3) リース資産 _____	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得し た建物(建物附属設備を除く)について は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 7～31年 機械装置 5～10年 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に充てるため、支給 見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 当社は平成20年5月22日開催の臨時取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任中の役員に対し、内規に基づく制度廃止日までの在任期間に係る退職慰労金を退任時に支給することを決議いたしました。従いまして、当事業年度末日における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の処理 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
8. 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	1. 役員退職慰労引当金 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」 (日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたこと及び役員の在任期間の長期化に伴い役員退職慰労金の金額的重要性が増したことから、財務内容の健全化を図るため、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。なお、平成20年5月22日開催の臨時取締役会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしましたので、制度廃止日までの在任期間の要支給額を計上しております。 この変更に伴い、過年度対応額186,466千円は特別損失に、当事業年度発生額2,650千円は販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、従来と比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ2,650千円減少し、税引前当期純損失は189,116千円増加しております。	2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に101,725千円計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業損失及び経常損失は、それぞれ92,152千円減少し、税引前当期純損失は、9,573千円増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
		3. リース取引に関する会計基準等の適用 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(損益計算書) 1. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前期における「貸倒引当金戻入額」の金額は619千円であります。 2. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前期における「保険解約返戻金」の金額は864千円であります。	(損益計算書) 1. 前期まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「貸倒引当金戻入額」の金額は605千円であります。 2. 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前期における「固定資産除却損」の金額は49千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
受取手形裏書譲渡高 286,421千円	受取手形裏書譲渡高 233,633千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
	※1 製品期首たな卸高の収益性低下に伴う簿価切下げにより、たな卸資産評価損(特別損失)へ振替えた金は21,788千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,691	—	—	4,691
合計	4,691	—	—	4,691
自己株式				
普通株式	26	3	—	30
合計	26	3	—	30

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	69,977	15	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	69,919	利益剰余金	15	平成21年2月28日	平成21年5月29日

当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,691	—	—	4,691
合計	4,691	—	—	4,691
自己株式				
普通株式	30	1	—	31
合計	30	1	—	31

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	69,919	15	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	69,902	利益剰余金	15	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 58,196千円	現金及び預金勘定 73,999千円
有価証券 18,331千円	有価証券 262,292千円
現金及び現金同等物 76,527千円	現金及び現金同等物 336,291千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	23,619	29,771	6,151
	小計	23,619	29,771	6,151
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	145,827	79,080	△66,747
	小計	145,827	79,080	△66,747
合計		169,447	108,851	△60,596

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について23,420千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたっては、期末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
公社債投資信託受益証券 (MMF)	6,183
公社債投資信託受益証券 (F F F)	12,148

当事業年度 (平成22年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	24,919	47,995	23,075
	小計	24,919	47,995	23,075
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	144,527	81,439	△63,088
	小計	144,527	81,439	△63,088
合計		169,447	129,435	△40,012

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
公社債投資信託受益証券 (C R F)	50,013
公社債投資信託受益証券 (F F F)	212,279

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(開示の省略)

退職給付、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 1,113円75銭 1株当たり当期純損失金額 58円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,064円61銭 1株当たり当期純損失金額 38円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△273,497	△179,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△273,497	△179,459
期中平均株式数(株)	4,663,316	4,660,258

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
—	—

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 津田照夫 (現 当社営業本部東京営業所副所長)

取締役 稲村憲稔 (現 当社管理本部長兼経理部長)

取締役 上田裕一 (現 当社管理本部情報システム部長)

取締役 川瀬幸雄 (現 昭和電線ケーブルシステム株式会社エネルギーシステムユニット技術・品質保証部長) (注)1

退任予定取締役

取締役 植村 博

取締役 吉岡秀晃 (常勤監査役 就任予定)

取締役 田中 啓

取締役 矢地竹男 (現 昭和電線ケーブルシステム株式会社理事兼エネルギーシステムユニット次長兼技術品質保証部長兼管理室長) (注)2

新任監査役候補

(常 勤) 監査役 吉岡秀晃 (現 取締役)

退任予定監査役

(常 勤) 監査役 水田章一

昇任取締役候補

常務取締役 加藤義孝 (現 当社取締役製造技術本部大阪工場長)

(注)1. 川瀬幸雄氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役候補であります。

2. 矢地竹男氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

③就任予定日

平成22年5月27日

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

区 分	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
防 災 用 電 線	1,059,328	20.6	684,872	18.5
通 信 用 ケ ー ブ ル	938,798	18.3	674,642	18.3
計 装 ・ 制 御 用 ケ ー ブ ル	2,747,739	53.5	1,918,444	51.9
そ の 他	386,397	7.6	415,369	11.3
合 計	5,132,262	100.0	3,693,328	100.0

②受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③販売実績

区 分	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
防 災 用 電 線	1,058,772	20.7	681,101	18.4
通 信 用 ケ ー ブ ル	945,117	18.4	678,030	18.4
計 装 ・ 制 御 用 ケ ー ブ ル	2,754,175	53.8	1,918,207	51.9
そ の 他	365,083	7.1	416,900	11.3
合 計	5,123,148	100.0	3,694,239	100.0